

議案第47号

平成30年度

集落排水事業特別会計予算書

第1表 歳入歳出予算

第2表 地方債

京都府京丹後市

議案第47号

平成30年度京丹後市集落排水事業特別会計予算

平成30年度京丹後市集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ446,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

京丹後市長 三崎 政直

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,899
	1 分担金	1,899
2 使用料及び手数料		100,614
	1 使用料	100,574
	2 手数料	40
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		255,000
	1 繰入金	255,000
7 繰越金		8,349
	1 繰越金	8,349
8 諸収入		137
	4 雑入	137
9 市債		80,000
	1 市債	80,000
歳 入 合 計		446,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		40,363
	1 総務管理費	40,363
2 施設費		111,405
	1 集落排水事業費	111,405
3 事業費		35,739
	1 集落排水事業費	35,739
4 積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		255,315
	1 公債費	255,315
7 予備費		3,177
	1 予備費	3,177
歳出合計		446,000

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	35,600	証券発行の方法によつて起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額 証券借入又は証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農業集落排水資本費平準化債	35,900			
公営企業会計適用債	8,500			
計	80,000			

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	1,899
2 使用料及び手数料	100,614
5 財産収入	1
6 繰入金	255,000
7 繰越金	8,349
8 諸収入	137
9 市債	80,000
歳入合計	446,000

項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
1,973	△74
98,123	2,491
3	△2
256,000	△1,000
7,219	1,130
182	△45
63,500	16,500
427,000	19,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	40,363	35,009	5,354
2 施設費	111,405	110,146	1,259
3 事業費	35,739	23,535	12,204
4 積立金	1	3	△2
5 公債費	255,315	255,231	84
7 予備費	3,177	3,076	101
歳出合計	446,000	427,000	19,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	8,500	40	31,823
0	0	0	111,405
0	35,600	0	139
0	0	1	0
0	35,900	0	219,415
0	0	0	3,177
0	80,000	41	365,959

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 農業集落排水事業分担金	1,899	1,973	△74
計	1,899	1,973	△74

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	97,659	95,179	2,480
2 漁業集落排水使用料	2,915	2,914	1
計	100,574	98,093	2,481

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水下水道手数料	40	30	10
計	40	30	10

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	3	△2
計	1	3	△2

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	253,000	246,000	7,000
2 基金繰入金	2,000	10,000	△8,000
計	255,000	256,000	△1,000

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	8,349	7,219	1,130
計	8,349	7,219	1,130

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	137	182	△45
計	137	182	△45

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 農業集落排水事業債	80,000	63,500	16,500
計	80,000	63,500	16,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	1,899	現年度分 滞納繰越分	1,898 1

1 現年度分	97,159	現年度使用料	97,159
2 滞納繰越分	500	滞納繰越使用料	500
1 現年度分	2,915	現年度使用料	2,915

1 督促手数料	40	督促手数料	40

1 利子及び配当金	1	集落排水事業基金利子	1

1 一般会計繰入金	253,000	一般会計繰入金	253,000
1 集落排水事業基金繰入金	2,000	集落排水事業基金繰入金	2,000

1 前年度繰越金	8,349	前年度繰越金	8,349

1 雑入	137	情報機器等貸付料	137

1 農業集落排水事業債	80,000	農業集落排水事業債 農業集落排水資本費平準化債 公営企業会計適用債	35,600 35,900 8,500

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	40,363	35,009	5,354	0	8,500	40	31,823
				0	8,500	40	13,481
	手数料 督促手数料			0	0	40	
	市債 公営企業会計適用債			0	8,500	0	
計	40,363	35,009	5,354	0	8,500	40	31,823

(款) 2 施設費

(項) 1 集落排水事業費

1 施設管理費	111,405	110,146	1,259	0	0	0	111,405
計	111,405	110,146	1,259	0	0	0	111,405

(款) 3 事業費

(項) 1 集落排水事業費

1 施設建設費	35,739	23,535	12,204	0	35,600	0	139
				0	2,400	0	84
	市債 農業集落排水事業債			0	2,400	0	
				0	33,200	0	55
	市債 農業集落排水事業債			0	33,200	0	
計	35,739	23,535	12,204	0	35,600	0	139

(款) 4 積立金

(項) 1 基金積立金

1 集落排水事業基金積立金	1	3	△2	0	0	1	0
				0	0	1	
	財産 集落排水事業基金利子			0	0	1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
2	給料		7,673	職員人件費	18,342
3	職員手当等		7,368		
4	共済費		3,301	一般管理経費	22,021
9	旅費		24		
11	需用費		431		
12	役務費		516		
13	委託料		11,064		
14	使用料及び賃借料		10		
19	負担金、補助及び交付金		115		
23	償還金、利子及び割引料		50		
27	公課費		9,811		

11	需用費		40,129	処理施設管理費	81,958
12	役務費		5,459		
13	委託料		65,236	管渠管理費	29,447
14	使用料及び賃借料		93		
15	工事請負費		108		
18	備品購入費		380		

11	需用費		35	施設整備事業	2,484
15	工事請負費		35,704		
				管渠整備事業	33,255

25	積立金		1	集落排水事業基金積立金	1

(款) 4 積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	1	3	△2	0	0	1	0

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	212,173	207,970	4,203	0	30,000	0	182,173
				0	30,000	0	182,173
	市債 農業集落排水資本費平準化債			0	30,000	0	
2 利子	43,142	47,261	△4,119	0	5,900	0	37,242
				0	5,900	0	37,142
	市債 農業集落排水資本費平準化債			0	5,900	0	
計	255,315	255,231	84	0	35,900	0	219,415

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,177	3,076	101	0	0	0	3,177
計	3,177	3,076	101	0	0	0	3,177

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

23 償還金利息及び割引料	212,173	借入金償還元金	212,173
23 償還金利息及び割引料	43,142	借入金償還利息	43,042
		一時借入金利息	100

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	2		7,673	7,368	15,041	3,301	18,342	
前年度	2		7,290	6,444	13,734	2,548	16,282	
比 較			383	924	1,307	753	2,060	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本年度		756	252	324			819	30
	前年度		600		231			799	30
	比 較		156	252	93			20	
職員手当等の内訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児 童 手 当	退職手当(負担金)	計
	本年度					3,299	660	1,228	7,368
	前年度					2,937	680	1,167	6,444
	比 較					362	△ 20	61	924

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備考
給 料	383	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	385	
		その他の増減分	△ 2	異動等による増減分
職員手当等	924	制度改正に伴う増減分	101	期末勤勉手当の増 0.10月 扶養手当額の改定による増減 配偶者 △3,500円 子 2,000円
		その他の増減分	823	異動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,700
	平均給与月額(円)	404,493
	平均年齢(歳)	42.2歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,350
	平均給与月額(円)	421,431
	平均年齢(歳)	39.7歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

(平成30年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成30年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.275	4.400	有	
補正前	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行事業	16,927	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
平成30年度 ～ 平成31年度	16,927		16,900		27

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	2,111,752	2,000,939	80,000	180,299	1,900,640
過疎対策事業債	175,084	143,528	0	31,874	111,654
合 計	2,286,836	2,144,467	80,000	212,173	2,012,294